

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

会社名 太平化学製品株式会社

コード番号 4223

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名)

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号 : 4042)

グリーンシート銘柄

URL <http://www.taihei-chemicals.com/>

瀬戸口 照 弘

龍造寺 秀 樹 TEL (048) 222-1122

配当支払開始予定日 平成22年6月30日

親会社における当社の議決権所有比率 : 75.93%

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,934	△ 13.3	229	94.8	197	107.2	102	101.8
21年3月期	8,002	△ 6.3	117	△ 70.3	95	△ 73.0	51	△ 72.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8 37	—	3.0	2.1	3.3
21年3月期	4 15	—	1.5	1.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,473	3,456	36.5	281 20
21年3月期	9,441	3,348	35.5	272 37

(参考) 自己資本 22年3月期 3,456百万円 21年3月期 3,348百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	596	△ 261	△ 244	1,506
21年3月期	200	△ 113	755	1,426

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	30	60.2	0.9
22年3月期	—	0 00	—	2 50	2 50	30	29.9	0.9
23年3月期 (予想)	—	0 00	—	2 50	2 50		25.6	

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	3,440	△ 0.4	90	11.8	75	32.1	45	230.5	3 66
通 期	7,170	3.4	230	0.2	200	1.1	120	16.6	9 76

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 12,300,000 株 21年3月期 12,300,000 株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 7,042 株 21年3月期 6,842 株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 3月期	6,920	△ 13.3	220	105.3	198	111.3	103	107.9
21年 3月期	7,980	△ 6.1	107	△ 72.0	93	△ 74.2	49	△ 74.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年 3月期	8	44	—	—
21年 3月期	4	06	—	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年 3月期	9,441		3,449		36.5		280 62	
21年 3月期	9,406		3,340		35.5		271 73	

(参考) 自己資本 22年3月期 3,449百万円 21年3月期 3,340百万円

##### 2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	3,430	△ 0.5	90	11.5	75	25.9	45	174.1	3 66	
通期	7,140	3.2	230	4.2	200	0.7	120	15.7	9 76	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

上記の予想に関連する事項については、3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半より、輸出の緩やかな増加、生産の若干の持ち直し、設備投資の下げ止まりなど多少の明るさも見えてきましたが、デフレ、円高、雇用不安などを背景に、依然として自律性に乏しい状況が続いております。

その中において当社グループは、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、引き続き海外を含めた販売力の強化、新規製品の開発・上市、各種コストの節減等を中心に企業体質の強化に取り組みました。

しかしながら、需要は一部を除き未だ力強さに欠けていることから、当連結会計年度の売上高は6,934百万円、対前連結会計年度比△1,067百万円（同△13.3%）の大幅な減収となりました。

利益につきましては、営業利益は変動費の圧縮に加え、労務費、修繕費をはじめとする固定費の削減に努めました結果、229百万円、対前連結会計年度比111百万円（同94.8%）の増益、経常利益は為替評価損は減少した一方、環境対策費用の計上がありましたため、197百万円、対前連結会計年度比102百万円（同107.2%）の増益となりました。一方、当期純利益は補償金請求額の修正等により、102百万円、対前連結会計年度比51百万円（同101.8%）の増益となりました。

### 2) 事業の種類別セグメントの状況

#### ①合成樹脂事業

合成樹脂事業は、主要分野の1つである電気・電子、自動車分野向けの需要は回復基調に転じましたが、全体としてはまだ低調であり、売上高は4,322百万円、対前連結会計年度比△562百万円（同△11.5%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、徹底的な変動費、固定費の削減に努めました結果、347百万円、対前連結会計年度比120百万円（同53.0%）の増益となりました。

#### ②化成品事業

化成品事業も同様に、電気・電子、自動車分野向けの需要は回復基調に転じましたが、一部の主力製品が安価な中国品流入の影響によって大幅に需要が落ち込み、売上高は2,611百万円、対前連結会計年度比△505百万円（同△16.2%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、変動費、固定費の圧縮に注力しましたものの、主力製品の大幅減収が響き、297百万円、対前連結会計年度比△20百万円（同△6.5%）と若干の減益となりました。

### 3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や海外経済の改善、緊急経済対策による効果などを背景に多少の明るさも見えてきておりますが、依然として根強い雇用不安、円高、デフレ基調の継続、海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しする不安要因も存在することから、引き続き先の見えにくい経営環境が続くものと予測されます。

その中において当社グループは、厳しい経営環境下でも着実な利益確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求を図り、一方、化成品事業も内外市場の開拓・拡販に加え、長年培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

次期の業績につきましては、売上高7,170百万円、営業利益230百万円、経常利益200百万円、当期純利益120百万円を予想しております。

## (2)財政状態に関する分析

### 1)資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、9,473百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金の増加80百万円、受取手形及び売掛金の増加128百万円であり、主な減少要因は生産調整によるたな卸資産の減少210百万円であります。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、017百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等の増加82百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による減少212百万円であります。

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ108百万円増加し、3,456百万円となりました。主な増加要因は当期純利益102百万円及びその他有価証券評価差額金の増加36百万円であり、主な減少要因は配当金の支払い30百万円であります。

### 2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は596百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少であり、主な減少要因は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は261百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は244百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.1	35.5	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.6	14.3	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	17.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.4	3.5	8.8

- (注) 自己資本比率：自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
  - ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - ※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期は、大幅な減収による利益減少を食い止めるべく徹底的なコスト削減に注力しました結果、当期純利益は対前年比で若干の増益となりました。しかし、依然として売上、利益ともに十分なレベルにないため、当期の期末配当は前年度と同様、1株2.5円（総額30,732千円）とする予定です。次期につきましては、現時点で予想している業績となった場合、1株あたり2.5円とさせていただきます予定です。

### (4)事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

#### 1)競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

#### 2)特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上高が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

#### 3)その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

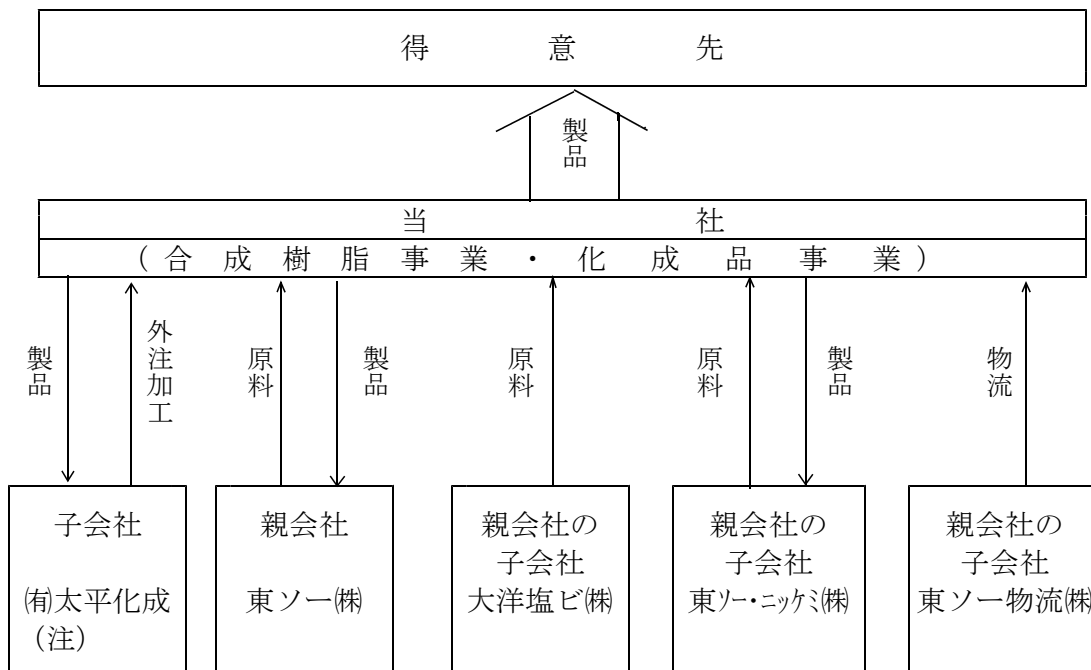
当社グループは、当社（太平化学製品(株)）、親会社（東ソー(株)）、子会社(有)太平化成)、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)、東ソー物流(株)）で構成され、塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

**合成樹脂事業** 原材料の一部を東ソー(株)、大洋塩ビ(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入し、製品の一部を東ソー(株)、東ソー・ニッケミ(株)、(有)太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を(有)太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

**化成品事業** 原材料の一部を東ソー(株)、東ソー・ニッケミ(株)より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流(株)に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

景気は多少持ち直しの様相を見せ始めましたが、雇用情勢は依然厳しさが残っており、加えて円高の進行、海外景気の下振れ懸念、デフレの昂進など、景気を下押しするリスクも存在することから、まだまだ油断のできない状況が続くものと思われま

す。当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の盤石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

## 4. 比較連結財務諸表

## (1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		8,002	100.0	6,934	100.0	△1,067
II 売 上 原 価		6,954	86.9	5,853	84.4	△1,101
売 上 総 利 益		1,047	13.1	1,080	15.6	33
III 販売費及び一般管理費	※ <sup>1</sup> / <sub>2</sub>	929	11.6	851	12.3	△ 78
営 業 利 益		117	1.5	229	3.3	111
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金		7		6		△ 1
試作品売却益		38		60		21
補償金請求額		44		—		△ 44
その他の収益		27		39		11
計		118	1.5	105	1.5	△ 12
V 営 業 外 費 用						
支払利息		65		66		1
たな卸振替差損		17		20		2
たな卸差損		22		4		△ 18
為替差損		26		8		△ 18
環境対策費用		—		19		19
その他の費用		8		17		9
計		140	1.8	136	1.9	△ 3
経 常 利 益		95	1.2	197	2.9	102
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益		0		—		△ 0
役員退職慰労金戻入益		—		15		15
計		0	0.0	15	0.2	14
VII 特 別 損 失						
固定資産除却損	※3	13		4		△ 8
投資有価証券評価損		—		1		1
補償金請求額修正		—		24		24
計		13	0.2	30	0.5	17
税金等調整前当期純利益		83	1.0	182	2.6	98
法人税、住民税及び事業税		53	0.7	93	1.3	39
過年度法人税等戻入額		△ 12	△ 0.2	—	—	12
追徴法人税等		—	—	7	0.1	7
法人税等調整額		△ 8	△ 0.1	△ 21	△ 0.3	△ 13
当 期 純 利 益		51	0.6	102	1.5	51



## (2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		5,232	55.4	5,163	54.5	△ 69
現金及び預金		1,426		1,506		80
受取手形及び売掛金		2,128		2,257		128
有価証券		5		1		△ 4
商品及び製品		991		730		△ 261
仕掛品		193		219		25
原材料及び貯蔵品		269		294		25
繰延税金資産		70		65		△ 4
その他		145		87		△ 58
II 固定資産		4,208	44.6	4,310	45.5	101
1. 有形固定資産	※1	3,755	39.8	3,812	40.2	57
建物及び構築物		409		424		14
機械装置及び運搬具		452		492		39
土地		2,759		2,759		—
リース資産		—		5		5
建設仮勘定		117		116		△ 0
その他		15		13		△ 1
2. 無形固定資産		14	0.2	4	0.1	△ 10
ソフトウェア		11		1		△ 10
その他		2		2		—
3. 投資その他の資産		438	4.6	493	5.2	54
投資有価証券		152		210		58
繰延税金資産		259		261		2
その他		36		31		△ 5
貸倒引当金		△ 10		△ 10		—
資産合計		9,441	100.0	9,473	100.0	32

（単位：百万円）

期 別 科 目	注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債		4,580	48.5	4,713	49.7	133
支払手形及び買掛金		1,447		1,431		△ 16
短期借入金		2,480		2,480		—
1年以内返済予定の 長期借入金		212		266		54
リース債務		—		1		1
未払金		200		175		△ 25
未払法人税等		0		83		82
未払消費税等		1		33		32
未払費用		41		51		9
賞与引当金		125		113		△ 11
設備支払手形 その他		48 22		60 17		11 △ 5
II 固定負債		1,511	16.0	1,303	13.8	△ 208
長期借入金		852		586		△ 266
リース債務		—		4		4
退職給付引当金		561		607		46
役員退職慰労引当金		64		44		△ 19
長期預り保証金		—		41		41
その他		33		19		△ 14
負債合計		6,092	64.5	6,017	63.5	△ 75
(純資産の部)						
I 株主資本		3,387	35.9	3,459	36.5	72
資本金		1,222	12.9	1,222	12.9	—
資本剰余金		958	10.2	958	10.1	—
利益剰余金		1,206	12.8	1,278	13.5	72
自己株式		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
II 評価・換算差額等		△ 38	△ 0.4	△ 2	△ 0.0	36
その他有価証券評価差額金		△ 38	△ 0.4	△ 2	△ 0.0	36
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		3,348	35.5	3,456	36.5	108
負債・純資産合計		9,441	100.0	9,473	100.0	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日 残高	1,222	958	1,229	△ 0	3,410
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 73		△ 73
当期純利益			51		51
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 22	△ 0	△ 22
平成21年3月31日 残高	1,222	958	1,206	△ 0	3,387

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日 残高	28	28	—	3,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 73
当期純利益				51
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 67	△ 67		△ 67
連結会計年度中の変動額合計	△ 67	△ 67	—	△ 90
平成21年3月31日 残高	△ 38	△ 38	—	3,348

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年3月31日 残高	1,222	958	1,206	△ 0	3,387
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 30		△ 30
当期純利益			102		102
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	72	△ 0	72
平成22年3月31日 残高	1,222	958	1,278	△ 0	3,459

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	△ 38	△ 38	—	3,348
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 30
当期純利益				102
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	36	36		36
連結会計年度中の変動額合計	36	36	—	108
平成22年3月31日 残高	△ 2	△ 2	—	3,456

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		83	182
減価償却費		221	231
退職給付引当金の増加額		32	46
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		9	△ 19
賞与引当金の増加額(△減少額)		2	△ 11
受取利息及び受取配当金		△ 7	△ 6
支払利息		65	66
為替差損		—	10
有形固定資産売却益		△ 0	—
有形固定資産除却損		13	4
投資有価証券評価損		—	1
売上債権の減少額(△増加額)		642	△ 128
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 0	210
仕入債務の減少額		△ 596	△ 16
未払消費税等の増加額(△減少額)		△ 14	32
その他の他		△ 98	73
小計		350	677
利息及び配当金の受取額		7	6
利息の支払額		△ 58	△ 67
法人税等の支払額		△ 99	△ 31
法人税等の還付額		—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		200	596
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		0	5
有形固定資産の取得による支出		△ 105	△ 262
有形固定資産の除却による支出		△ 9	△ 2
有形固定資産の売却による収入		2	—
無形固定資産の取得による支出		—	△ 1
その他の他		△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 113	△ 261
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		400	—
長期借入による収入		700	—
長期借入金の返済による支出		△ 270	△ 212
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
配当金の支払額		△ 73	△ 31
財務活動によるキャッシュ・フロー		755	△ 244
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△ 10
V 現金及び現金同等物の増加額		842	80
VI 現金及び現金同等物の期首残高		583	1,426
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,426	1,506

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によって おります。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>3) たな卸資産 月別総平均法による原価法（収 益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法）によっております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>1) 有価証券 ①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 月別総平均法による原価法（収 益性の低下に基づく簿価切り下げ の方法）によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項 目	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>3) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段 同左</p> <p>3) ヘッジ対象 同左</p> <p>4) ヘッジ方針 同左</p> <p>5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ882百万円、296百万円、274百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」（前連結会計年度33百万円）は重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

(8)注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table>	運 送 費	237百万円	給 料 手 当	238百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	32百万円	退 職 給 付 費 用	18百万円	役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	研 究 開 発 費	61百万円		97百万円	建 物 及 び 構 築 物	1百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2百万円	そ の 他	9百万円	計	13百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運 送 費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退 職 給 付 費 用</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	運 送 費	176百万円	給 料 手 当	248百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	30百万円	退 職 給 付 費 用	21百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	研 究 開 発 費	40百万円		72百万円	建 物 及 び 構 築 物	1百万円	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円	そ の 他	2百万円	計	4百万円
運 送 費	237百万円																																												
給 料 手 当	238百万円																																												
賞 与 引 当 金 繰 入 額	32百万円																																												
退 職 給 付 費 用	18百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円																																												
研 究 開 発 費	61百万円																																												
	97百万円																																												
建 物 及 び 構 築 物	1百万円																																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2百万円																																												
そ の 他	9百万円																																												
計	13百万円																																												
運 送 費	176百万円																																												
給 料 手 当	248百万円																																												
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30百万円																																												
退 職 給 付 費 用	21百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																												
研 究 開 発 費	40百万円																																												
	72百万円																																												
建 物 及 び 構 築 物	1百万円																																												
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0百万円																																												
そ の 他	2百万円																																												
計	4百万円																																												

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,980百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,171百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	－株	－株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	－株	－株	12,300,000株
自己株式	普通株式	5,092株	1,750株	－株	6,842株
	合計	5,092株	1,750株	－株	6,842株

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	73百万円	6.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30百万円	2.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

		前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	12,300,000株	－株	－株	12,300,000株
	合計	12,300,000株	－株	－株	12,300,000株
自己株式	普通株式	6,842株	200株	－株	7,042株
	合計	6,842株	200株	－株	7,042株

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	30百万円	2.50円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会（予定）	普通株式	利益剰余金	30百万円	2.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年3月31日）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年3月31日）
現金及び預金 <u>1,426百万円</u>	現金及び預金 <u>1,506百万円</u>
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,426百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,506百万円</u>

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885	3,116	8,002	—	8,002
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	—	270	△ 270	—
計	5,155	3,116	8,272	△ 270	8,002
営業費用	4,927	2,798	7,725	158	7,884
営業利益	227	318	546	△ 428	117
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,922	1,406	7,329	2,111	9,441
減価償却費	162	37	200	14	215
資本的支出	168	23	191	0	192

（注） 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業…カラーチップ、吸着板、粘着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（437百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,111百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これによる、セグメントの営業利益に与える影響は合成樹脂事業で11百万円であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響はありません。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、機械装置について見直し後の耐用年数に基づいた方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高</b>					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,322	2,611	6,934	—	6,934
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224	—	224	△ 224	—
計	4,547	2,611	7,158	△ 224	6,934
営業費用	4,199	2,313	6,513	191	6,704
営業利益	347	297	645	△ 416	229
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>					
資産	5,364	1,356	6,720	2,738	9,458
減価償却費	173	36	210	14	224
資本的支出	164	28	193	75	268

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業…カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（422百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（2,738百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## (2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

## (3)海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）においての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	4,919	60.9 %	4,356	62.9 %	△ 563	△ 11.5 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	3,158	39.1 %	2,564	37.1 %	△ 594	△ 18.8 %
合 計	8,078	100.0 %	6,920	100.0 %	△ 1,158	△ 14.3 %

（注）金額は販売価格によっております。

（2）受注状況

主として見込み生産です。

（3）販売実績

（単位：百万円）

期 別 区 分	前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチックフィルム シート・プレート	4,885	61.0 %	4,322	62.3 %	△ 562	△ 11.5 %
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	3,116	39.0 %	2,611	37.7 %	△ 505	△ 16.2 %
合 計	8,002	100.0 %	6,934	100.0 %	△ 1,067	△ 13.3 %

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	272円37銭	1株当たり純資産額	281円20銭
1株当たり当期純利益	4円15銭	1株当たり当期純利益	8円37銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,348百万円 普通株式に係る純資産額 3,348百万円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 6,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株 (2) 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 51百万円 普通株式に係る当期純利益 51百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,294,020株		(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2. 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,456百万円 普通株式に係る純資産額 3,456百万円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 7,042株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,958株 (2) 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の 当期純利益 102百万円 普通株式に係る当期純利益 102百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 12,293,123株	

（重要な後発事象）

前連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		増 減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
I 売 上 高		7,980	100.0	6,920	100.0	△1,060
II 売 上 原 価		6,945	87.0	5,828	84.2	△1,117
売 上 総 利 益		1,035	13.0	1,092	15.8	56
III 販売費及び一般管理費		927	11.6	871	12.6	△ 56
営 業 利 益		107	1.4	220	3.2	113
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金		7		6		△ 1
試作品売却益		38		60		21
補償金請求額		44		—		△ 44
その他の収益		36		45		9
計		126	1.6	112	1.6	△ 14
V 営 業 外 費 用						
支払利息		65		66		1
たな卸差損		22		4		△ 18
たな卸振替差損		17		20		2
為替差損		26		8		△ 18
環境対策費用		—		19		19
その他の費用		8		14		6
計		140	1.8	134	1.9	△ 6
経 常 利 益		93	1.2	198	2.9	104
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益		0		—		△ 0
役員退職慰労引当金戻入益		—		15		15
計		0	0.0	15	0.2	14
VII 特 別 損 失						
固定資産除却損		13		4		△ 8
投資有価証券評価損		—		1		1
補償金請求額修正		—		24		24
計		13	0.2	30	0.5	17
税引前当期純利益		81	1.0	182	2.6	101
法人税、住民税及び事業税		53	0.7	93	1.3	39
追徴法人税等		—	—	7	0.1	7
過年度法人税等戻入額		△ 12	△ 0.2	—	—	12
法人税等調整額		△ 9	△ 0.1	△ 21	△ 0.3	△ 12
当 期 純 利 益		49	0.6	103	1.5	53

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
I 流動資産		5,188	55.2	5,121	54.2	△ 66
現金及び預金		1,385		1,470		84
受取手形		945		721		△ 223
売掛金		1,183		1,534		351
有価証券		5		1		△ 4
商品及び製品		991		730		△ 261
仕掛品		193		219		25
原材料及び貯蔵品		269		294		25
前払費用		18		15		△ 2
繰延税金資産		65		60		△ 4
未収入金		122		67		△ 55
その他		6		5		△ 1
II 固定資産		4,218	44.8	4,320	45.8	101
1. 有形固定資産		3,755	39.9	3,812	40.4	57
建物		365		372		6
構築物		44		52		8
機械及び装置		450		490		40
車両及び運搬具		2		1		△ 1
工具器具及び備品		15		13		△ 1
土地		2,759		2,759		—
リース資産		—		5		5
建設仮勘定		117		116		△ 0
2. 無形固定資産		14	0.1	4	0.1	△ 10
ソフトウェア		11		1		△ 10
その他		2		2		—
3. 投資その他の資産		448	4.8	503	5.3	54
投資有価証券		152		210		58
関係会社株式		10		10		—
出資金		1		1		—
長期前払費用		7		5		△ 2
繰延税金資産		259		261		2
その他		27		24		△ 2
貸倒引当金		△ 10		△ 10		—
資産合計		9,406	100.0	9,441	100.0	35

（単位：百万円）

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日現在)		当事業年度 (平成22年3月31日現在)		増 減 (△)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)			%		%	
I 流動負債		4,554	48.4	4,688	49.7	134
支払手形		217		260		43
買掛金		1,230		1,170		△ 59
短期借入金		2,480		2,480		—
1年以内に返済予定の 長期借入金		212		266		54
リース債務		—		1		1
未払金		192		171		△ 20
未払法人税等		—		82		82
未払消費税等		—		30		30
未払費用		41		48		6
賞与引当金		110		100		△ 10
設備支払手形		48		60		11
その他		21		15		△ 5
II 固定負債		1,511	16.1	1,303	13.8	△ 208
長期借入金		852		586		△ 266
リース債務		—		4		4
退職給付引当金		561		607		46
役員退職慰労引当金		64		44		△ 19
長期預り保証金		—		41		41
その他		33		19		△ 14
負債合計		6,066	64.5	5,992	63.5	△ 74
(純資産の部)						
I 株主資本		3,379	35.9	3,452	36.5	73
1. 資本金		1,222	13.0	1,222	12.9	—
2. 資本剰余金		958	10.2	958	10.1	—
資本準備金		958		958		—
3. 利益剰余金		1,198	12.7	1,271	13.5	73
(1) 利益準備金		33		33		—
(2) その他利益剰余金		1,165		1,238		73
固定資産圧縮積立金		1		0		△ 0
繰越利益剰余金		1,164		1,237		73
4. 自己株式		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
II 評価・換算差額等		△ 38	△ 0.4	△ 2	△ 0.0	36
その他有価証券評価差額金		△ 38	△ 0.4	△ 2	△ 0.0	36
純資産合計		3,340	35.5	3,449	36.5	109
負債・純資産合計		9,406	100.0	9,441	100.0	35

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成20年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,187	1,222	△ 0	3,403
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 73	△ 73		△ 73
当期純利益						49	49		49
自己株式の取得								△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金の 取崩					△ 0	0	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 0	△ 23	△ 23	△ 0	△ 24
平成21年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,164	1,198	△ 0	3,379

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成20年3月31日 残高	28	28	3,431
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 73
当期純利益			49
自己株式の取得			△ 0
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 67	△ 67	△ 67
事業年度中の変動額合計	△ 67	△ 67	△ 91
平成21年3月31日 残高	△ 38	△ 38	3,340

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成21年3月31日 残高	1,222	958	958	33	1	1,164	1,198	△ 0	3,379
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 30	△ 30		△ 30
当期純利益						103	103		103
自己株式の取得								△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 0	0	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 0	73	73	△ 0	73
平成22年3月31日 残高	1,222	958	958	33	0	1,237	1,271	△ 0	3,452

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成21年3月31日 残高	△ 38	△ 38	3,340
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 30
当期純利益			103
自己株式の取得			△ 0
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	36	36	36
事業年度中の変動額合計	36	36	109
平成22年3月31日 残高	△ 2	△ 2	3,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 役員 の 異 動

（平成22年5月11日 取締役会内定）

取締役・監査役の異動（平成22年6月29日 定時株主総会同日付）

### （イ） 新任取締役候補

ふくだ ひでみ  
福田 秀己（現 理事 樹脂営業部長）  
いづか まさひで  
飯塚 真英（現 資産管理サービス信託銀行株式会社 事務統括部部长）  
たじつ よしひろ  
田實 嘉宏（現 東ソー株式会社 経営管理室）

### （ロ） 新任監査役（社外） 候補

たけなか まさひろ  
竹中 政広（現 東ソー株式会社 経営管理室）

### （ハ） 退任取締役

いまい ひろし  
今井 廣（現 常務取締役）  
ありま ゆうぞう  
有馬 雄造（現 非常勤取締役）  
もんでん ゆたか  
門田 豊（現 非常勤取締役）  
みねしげ かつみ  
峰重 克己（現 非常勤取締役）

### （ニ） 退任監査役

いざき かずお  
井崎 一夫（現 社外監査役）

以 上